

審査の結果の要旨

論文提出者氏名 垣内 恵美子

本論文は、文化の成果を「文化資本」と捉え、文化資本の地域社会に対する便益の有無、その内容、規模及び主たる受益者を客観的、定量的に明確にし、その際の手法の適用可能性を明らかにすると共に、効果的な公的支援の妥当性を考察することで文化政策の位置づけをより明確化することを目的としている。

論文は3部から成っている。文化政策の構造的枠組みと文化資本の外部性に関する理論的考察を論じた第1部は、さらに3つの章に分けられる。

第1章では、公共政策の対象となる文化に対していわゆる「文化行政」から「文化政策」への転換を社会経済システムの変化と関連してあとづけ、文化への社会的ニーズは拡大していること、公共政策として行政効率の向上や費用対効果等の客観的評価が必要であることを明らかにしている。

第2章では、住民生活により密着した地方自治体の文化政策の流れについて概観し、様々な側面から文化的資産の活用に関するニーズが拡大してきていることを指摘し、文化資本への公的支援の論拠を外部性と社会的平等の2点にあると結論づけている。

第3章では、文化政策の理論的論拠に関して、各種の評価方法について検討をおこない、文化資本の価値の継続的維持のための投資効果を客観的、定量的に評価する手法として、バイアスに配慮しつつCVM（仮想市場評価法）を適用することに根拠を与えている。

具体的事例の実証的検討をおこなう第2部は、世界文化遺産として登録されている富山県五箇山合掌造り集落を事例として、CVMを用いて定量的、客観的な政策論を展開している。第2部は3つの章から成っている。

第4章では、五箇山合掌造り集落における住民、地元自治体担当者からのヒアリング、過去の報告書等を詳細に検討し、地域住民は将来への意向として、現状のまま「生きた史跡」として集落を維持することを望んでいること、そのためには良質なツーリズム、新たな相互扶助システムが必要であると結論づけている。

第5章では、第4章の考察からCVM調査を設計し、観光客に対してこれを実施している。その結果、利用者である観光客は集落から大きな便益を受け、同時に相互扶助システム創出への潜在的な資源となりうるが、その際情報提供などのアウトリーチも必要であることを明らかにしている。

第6章では、全章と同様のCVM調査を全国的規模で実施し、集落の便益は特定の層に偏ることなく全国的な拡がりをもたらし、主として遺贈価値、存在価値といった非利用価値（非市場価値）に依拠していることを明らかにしている。

第3部はこれまでの作業を総括し、総合的考察をおこなう1つの章(第7章)から成っている。第7章において、文化遺産の便益は広範囲に広がり、規模も大きく、受益者も多岐にわたり、「文化資本」として公的投資をおこなうに十分耐えうる財であること、非利用価値の大きさから、非排除性、非排他性が裏付けられ、公共財性は従来考えられていたよりも強いこと、及び観光客との関係ではクラブ財として過剰な資源消費を回避しうることを論じ、いくつかの可能な制度設計を提案している。

このように本論文はいわゆる「文化資本」に関してわが国において初めて詳細なCVM調査を行った事例であり、さらにわが国でこれまで実施されたすべてのCVM調査と比較しても全国規模で厳密な調査をおこない、有意な結論を導いている点で重要な論文であるといえる。特に、CVM調査の結果、文化資本への社会的な投資を正当化しうること、さらにその定量的な額についても一定の推計を確実な論拠のもとに行っている点は、今後の文化行政に裨益すること大である。また、観光客は弃疾痢受益者であると共に、潜在的な寄付者及びボランティアになりうることを確認している。こうした結果は、わが国の文化行政に定量的評価方法が十分応用できることを示すと同時に、公共選択の可能性を拓いたものとして貴重であるといえる。

よって本論文は博士(工学)の学位請求論文として合格と認められる。